

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 山田 英治 あて名 〒104-0041 日本国東京都中央区新富一丁目1番7号 銀座ティ ーケイビル 澤田・宮田・山田特許事務所		様		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
出願人又は代理人 の書類記号 S05P1636W000		発送日 （日.月.年） 20.03.2006			
国際出願番号 PCT/J P 2005/022340		国際出願日 （日.月.年） 06.12.2005		優先日 （日.月.年） 22.12.2004	
国際特許分類（IPC）Int.Cl. H04N5/00（2006.01）， H04N7/173（2006.01）， H04Q9/00（2006.01）					
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社					

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 06.03.2006			
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官（権限のある職員） 伊東 和重	5 P 8839
		電話番号 03-3581-1101 内線 3581	

様式PCT/ISA/237（表紙）（2005年4月）

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 紙形式
☐ 電子形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの
☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5, 7-16, 21, 22, 26, 27, 29, 35-41	有
	請求の範囲	1-4, 6, 17-20, 23-25, 28, 30-34	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	20, 33	有
	請求の範囲	1-19, 21-32, 34-41	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-41	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1 : J P 2004-221779 A (ソニー株式会社),
2004. 08. 05, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献2 : J P 2002-64768 A (ソニー株式会社)
2002. 02. 28, 全文, 全図
& US 2002/23266 A1
& KR 2002-14720 A
- 文献3 : J P 2004-336722 A (シャープ株式会社)
2004. 11. 25, 第69, 73段落, 図1, 2
& WO 2004/093389 A1
- 文献4 : J P 7-44291 A (キヤノン株式会社)
1995. 02. 14, 全文, 全図
& US 5887193 A
& EP 637157 A2
& KR 172468 B

文献1には、携帯端末50及び遠隔操作を行う入力装置5がインターネット及びLANを介してサーバ6にコマンドを送出し、該サーバ6はコマンドに応じた赤外線リモコンコードをDVD等の電子機器4に送信し、前記サーバ6は前記電子機器4からの映像、音声データを前記入力装置5に送信し、前記入力装置5では前記サーバ6から送信された映像、音声を再生する発明が記載されている。文献1の携帯端末50及び入力装置5が本願発明のリモート・コマンドに対応し、文献1のサーバ6が本願発明のリモコン・サーバに対応し、文献1の電子機器4が本願発明のIR機器に対応する。

本願の請求の範囲1, 3, 4, 6, 23, 25, 28, 34に係る発明は、文献1に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献 2 には、携帯端末 200 が無線回線及びネットワーク 400 を介してホームサーバ 100 と接続し、前記携帯端末 200 は前記ホームサーバ 100 から放送番組情報を受信し、前記ホームサーバ 100 に接続された VCR 303 に録画予約を行う発明が記載されている。文献 2 の携帯端末 200 が本願発明のリモート・コマンドに対応し、文献 2 のホームサーバ 100 が本願発明のリモコン・サーバに対応し、文献 2 の VCR 303 が本願発明の IR 機器に対応し、文献 2 の放送番組情報が本願発明の EPG に対応する。また文献 2 は、テレビ 304 もホームサーバ 100 を介して制御されている。

本願の請求の範囲 1, 2, 23, 24 に係る発明は、文献 2 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

本願の請求の範囲 8, 9, 11-13, 26, 27, 29 に係る発明は、文献 1, 2 から進歩性を有しない。文献 1 記載の発明に文献 2 記載の EPG に基づく遠隔操作を行わせることは、容易である。

文献 3 のワイヤレスセンタ 2 は、TV 本体 2 からコマンドを受信し、前記コマンドに基づいて選択されたデータを MPEG 2 ストリームに変換して前記 TV 本体 2 に送信する発明が記載されている。

本願の請求の範囲 5, 7, 10, 14-16, 35-40 に係る発明は、文献 1-3 から進歩性を有しない。文献 1 のサーバ 6 において文献 3 のワイヤレスセンタ 2 のごとくデータを MPEG 2 ストリームに変換して送信することは、容易である。

文献 4 には、マルチメディアコントローラ 1 が LAN を介してマルチメディア機器 2 と接続し、前記マルチメディアコントローラ 1 が前記マルチメディア機器 2 を制御するシステムにおいて、前記マルチメディアコントローラ 1 は前記マルチメディア機器 2 に対して接続機器確認メッセージを送り、返信メッセージを確認することにより登録されていないマルチメディア機器は登録し、返信のないマルチメディア機器は削除する発明が記載されている。文献 4 のマルチメディアコントローラ 1 が本願発明のリモート・コマンドに対応し、文献 4 のマルチメディア機器 2 が本願発明の制御対象機器に対応する。

本願の請求の範囲 1, 2, 17-19, 23, 24, 30-32 に係る発明は、文献 4 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

本願の請求の範囲 21, 22, 41 に係る発明は、文献 1, 4 から進歩性を有しない。文献 1 記載の発明に文献 4 記載の機器の登録、削除の機能を付加することは、容易である。

本願の請求の範囲 20, 33 に係る発明は、文献 1-4 に比し、新規性、進歩性を有する。リモート・コマンドが応答のない制御対象機器をグレースアウト表示し、該グレースアウト表示された制御対象機器を操作する時に前記制御対象機器の電源投入を要求してから操作要求を送信することは、前記文献 1-4 に記載されていない。